

## 書評

玄田有史著『ジョブクリエーション』日本経済新聞社  
『経済セミナー』2004年10月号掲載

筑波大学 川口大司

情報化の進展、経済のグローバル化、少子高齢化、バブル崩壊後の失われた10年などさまざまな経済環境の変化を受けて1990年代の日本の労働市場は大きな変容を遂げてきた。そのような変化のただ中で同時代的に労働市場の変化を記述し、若年失業問題の深刻さや自営業者の減少をいち早く指摘してきたのが著者の玄田氏である。本書は玄田氏の10年来の論文を有機的にまとめたもので、1990年代の日本の労働市場が包括的に記述され分析されている。

第1章から第3章では90年代の雇用創出・喪失が詳細に分析され93年より雇用喪失が雇用創出を上回り96年に回復の兆しを見せるものの97年以降、再び雇用喪失が創出を上回ったという現実が記述される。第4章、第5章では企業内労働者の年齢構成が高齢化したことが若年雇用を抑制しているとされ、その一方で第6章ではパートタイム労働者の増加がフルタイム労働者の減少を必ずしも説明しないことが指摘される。第7章・第8章は雇用創出における中小企業の役割についての分析である。中小企業が雇用創出に対してどれだけ貢献しているかを知ることは実は難しいこと、人材育成を行う中小企業は雇用創出を行う可能性が高いことが示される。第9章から第11章にかけては自営業者の分析が行われている。まず自営業者の減少が指摘され、自営所得の減少がその原因であろうこと、また自営業者として成功するための条件が分析される。12章はリストラされた中高年の追跡、13章は構造的失業に関するマクロ的な議論、14章、15章はこれまでの章の分析を受けての政策提言がなされている。各分析は注意深く結果の頑健性が検証されており、また結論にもさまざまな留保が加えられており玄田氏の誠実な態度がうかがわれる。

上述のごとく見事な分析が集められている本書であるが、得られている結論のいくつかは実証分析の常として確定的だといえない部分が残る。たとえば第8章の分析において人材育成を行う企業は雇用を創出すると結論付けられているが、製品需要の増加に直面している企業が将来を見越して人材育成を行う一方で、新規採用を行っている可能性も高い。よって政策により中小企業の人材育成を促進できたとしてもそれら企業から雇用創出が起こるとは限らないのである。以上は一例であるが社会科学のデータが語るのは相関関係であり、そこから因果関係を読み取るためには仮定が必要である。上記の例で言えば各企業の直面する需要量は各企業の人材育成政策と独立であるという仮定だ。いくつか

の分析において、それらの仮定が必ずしも十分に吟味されていない部分がある。その意味において本書で得られている結果のいくつかは示唆に富むものであるが確定的なものとはいえない。

しかしこれらの点は本書の価値を減ずるところかむしろ増しているというべきであろう。なぜならば本書で取り上げられているトピックはひとつ残らず日本の労働市場にとって重要な問題であり、その事実発見と問題の明示化こそが玄田氏の重要な貢献であり、それらの問題に確定的な解答を与えることは玄田氏一人の仕事ではないからだ。玄田氏の提示する秀逸な問題とそれに対する解答をほかの研究者が批判的に検討し別解答を用意することが必要で、この作業を通じてわれわれの日本の労働市場に対する理解はよりいっそう深まるのではないか。この労作は批判的に読まれることでその輝きをいっそう増し、次なる研究課題を提示するのである。